

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	85.40	98.71	3,348	

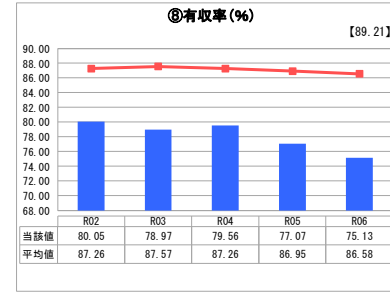
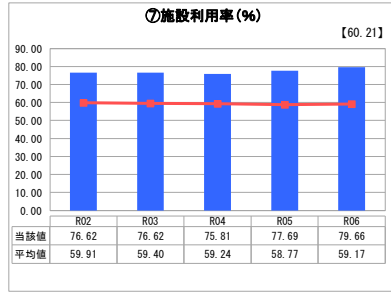
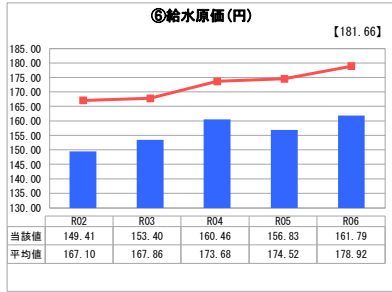
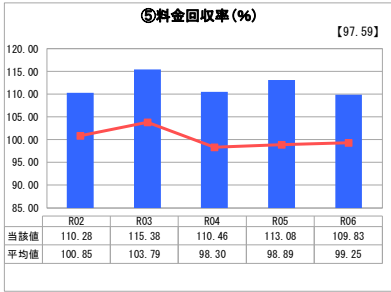
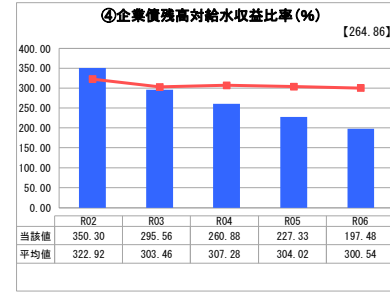
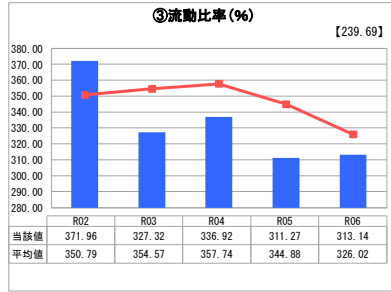
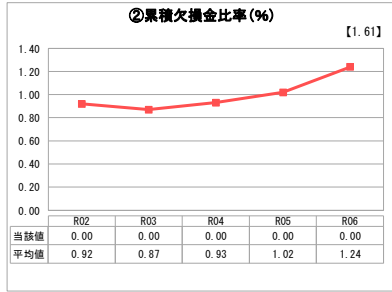
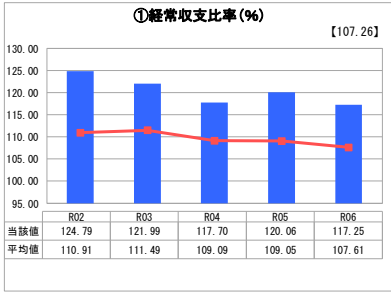
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
95,868	331.78	288.95
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
94,322	132.75	710.52

**グラフ凡例**

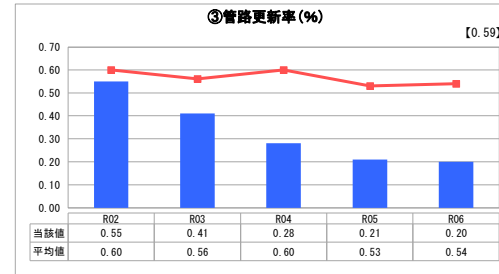
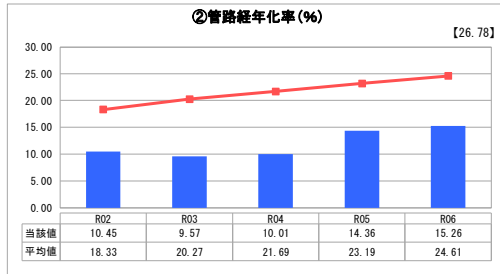
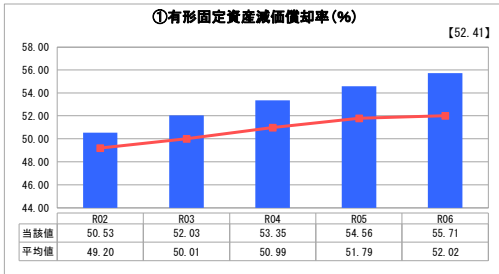
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
経常費用の増加に伴い前年度と比較し減少したが、良好な数値であり健全な経営状況にある。

② 累積欠損金比率  
累積欠損金は発生していない。

③ 流動比率  
流動負債が減少したことにより増加しているが、概ね横ばいで推移している。

④ 企業債残高対給水収益比率  
計画的な償還により年々減少傾向にある。

⑤ 料金回収率 ⑥ 給水原価  
経常費用の増加に伴い給水原価が増加したことで料金回収率が減少したが、類似団体と比較すると良好な数値となっている。

⑦ 施設利用率  
配水量の増加に伴い施設利用率も微増した。類似団体よりも高い状態を維持しており、今後も投資計画に基づく施設の統廃合等の検討を行っていく。

⑧ 有収率  
配水量が増加した一方で有収水量が減少したため有収率が減少した。類似団体よりも低い状態で推移しており、引き続き漏水調査を行い破管の修繕や老朽管の布設替等を進め、有収率の向上を図る。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率 ② 管路経年率  
減価償却率は年々増加傾向にあり、類似団体と比較しても高い状況である。また、管路経年率は類似団体と比較して低い数値だが耐用年数を経過した管路により微増した。経年劣化した管が漏水の原因になっているため、管路やその他固定資産も含め更新等を計画的に行っていく。

③ 管路更新率  
更新率は昨年度からほぼ横ばいとなっているが、類似団体と比較すると低い状況である。計画的に漏水調査を実施し、漏水箇所の特定及び耐震化等を含む管路・施設の更新を計画的に行っていく。

### 全体総括

経営の健全性・効率性について、経常収支比率・料金回収率等の指標では年毎の変動はあるものの、類似団体と比較大きく上回っており、概ね健全な経営状態にある。一方で物価高騰による経常費用の増加が今後も考えられるため費用の内容を精査して支出していく必要がある。

また、老朽化や法定耐用年数に近づいている管路等を示す指標が年々増加傾向にあり、それに伴う漏水等により有収率が低い状態を推移しているが、管路更新率は減少傾向にある。加えて、技術職は年齢構成の偏りや受継者数の低減等により、技術継承の不足や職員の負担増加等が懸念される。計画的な人員配置と人材育成等を検討していく必要がある。水道ビジョンやアセットマネジメントに基づき管路の維持管理及び更新、施設の耐震化等を実施していく。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

長野県 安曇野市

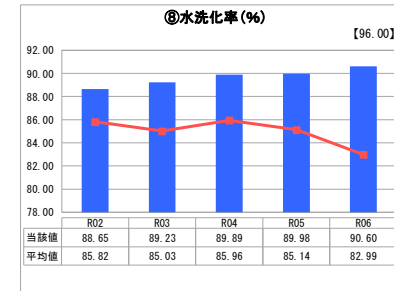
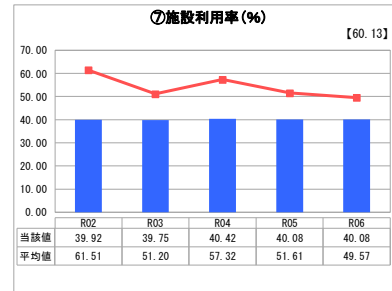
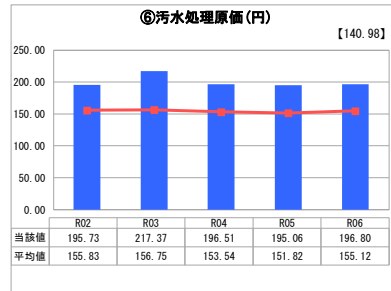
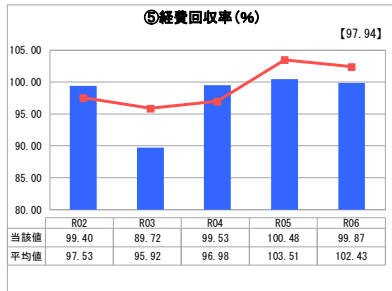
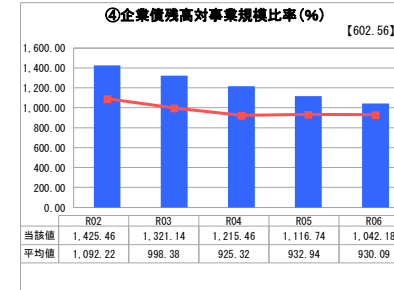
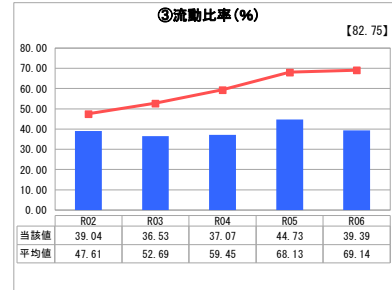
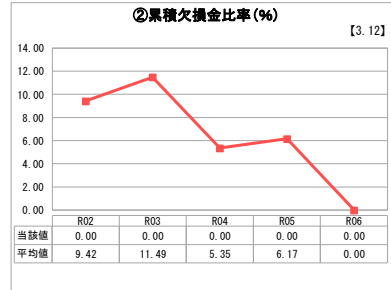
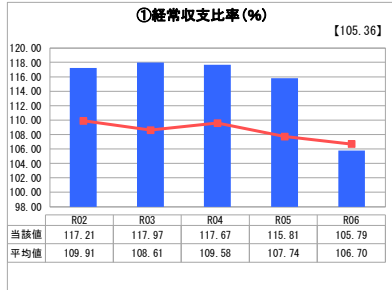
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	62.37	81.20	100.00	3,960

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
95,868	331.78	288.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
77,595	27.79	2,792.19

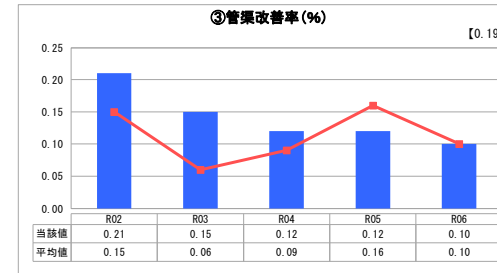
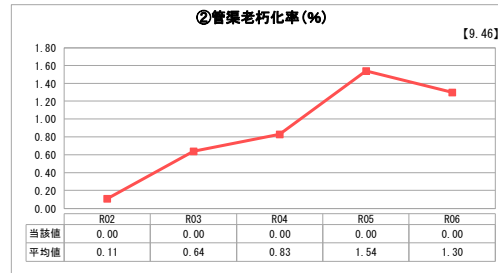
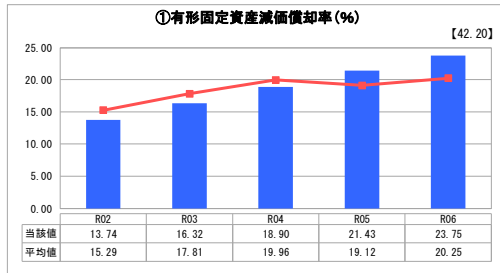
## グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
下水道使用料等の営業収益は増加傾向にあるが、一般会計繰入金等の減少により経常収支比率が大きく減少した。100%を超えており健全な経営状況にあるが、繰入金は今後も今年度と同水準で推移すると見込まれることから、引き続き維持管理費等の削減に努めていく必要がある。

②累積欠損金比率  
累積欠損金は発生していない。

③流動比率  
建設改良費等の増加に伴い、流動比率が減少した。100%を大きく下回っている状況であるが、今後も財政計画に基づき、計画的な企業債の償還を予定している。

④企業債償還対事業積比率  
短期間（平成2～30年度）に施設整備を推進してきたことから、高い比率を示しているが、計画的な企業債の償還により徐々に低下してきており、今後もさらに低下する見込みである。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価  
有収水量等は増加傾向だが、繰入金が減少したため汚水処理原価が増加し、経費回収率も微減した。経費回収率は100%を切っている状況であるため、今後についても、維持管理費の削減に努めていく必要がある。

⑦施設利用率  
低い状況が続いている。今後はさらなる人口減少が予想されるため、下水道処理施設の統合事業を進めていき、経営の効率性を高める必要がある。

⑧水洗化率  
下水道未接続者へのダイレクトメール発送等の継続により、水洗化率は増加傾向にある。今後も下水道接続促進に取り組む。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため上昇傾向である。

②管渠老朽化率  
法定耐用年数を経過した管渠はない。

③管渠改善率  
道路改良工事に伴い支障となる管渠の更新を実施した。

短期間で整備工事を行ってきたことから、将来的に更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組んでいく。

## 全体総括

公共下水道事業は、一般会計繰入金の減少により経常収支比率が大きく減少したが、100%以上の水準を保っており収益が確保できている。一方で、今後は人口減少に伴う使用料収入等の減少や昨今の物価高騰等により汚水処理原価の増加が見込まれる。

また、管渠の整備工事を短期間で行ってきたことから更新需要の増加が想定される。加えて、技術職は年齢構成の偏りや受継者数の低減等により、技術継承の不足や職員の負担増加等が懸念される。計画的な人員配置と人材育成等を検討していく必要がある。

今後もストックマネジメント計画や「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を遂行し、施設の更新、水洗化率の向上、施設の長寿命化のために、適正な使用料収入の確保及び適切な維持管理と経費削減に取り組み、健全で持続可能な経営を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

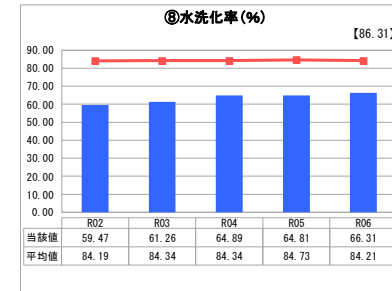
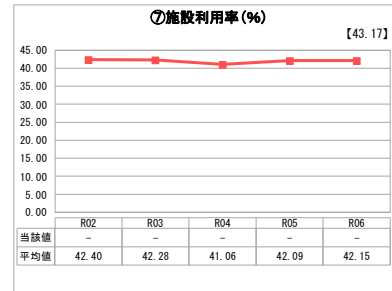
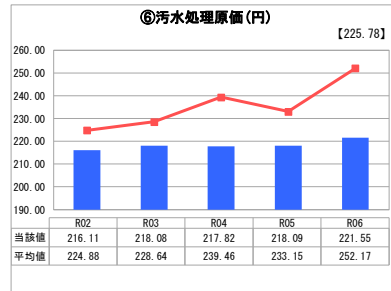
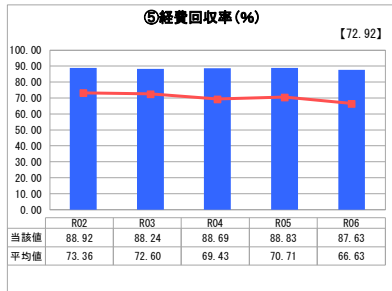
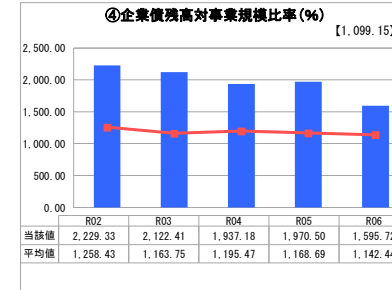
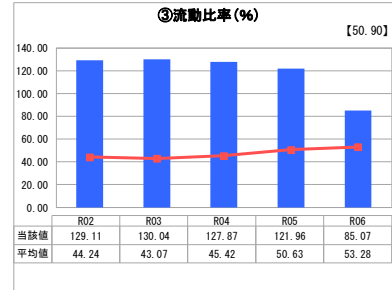
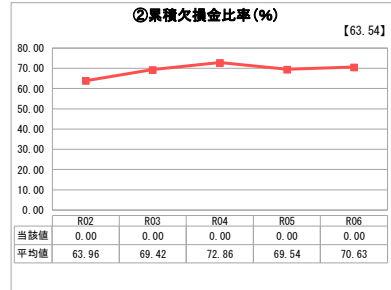
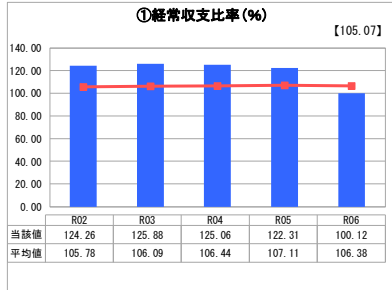
長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	57.82	8.15	84.42	3,960

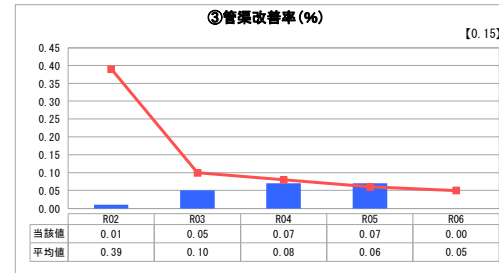
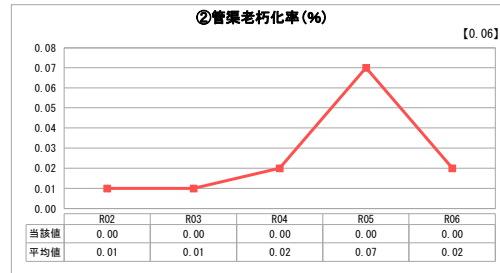
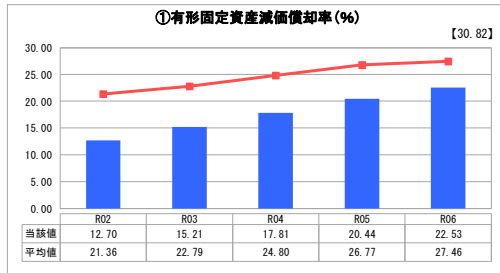
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
95,868	331.78	288.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,789	3.27	2,381.96

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
一般会計繰入金の減少により経常収支比率が大きく減少した。100%を超えており健全な経営状況にあるが、今後も同水準で推移すると見込まれることから、維持管理費等の削減に努めていく。

② 累積欠損金比率  
累積欠損金は発生していない。

③ 流動比率  
建設改良費等の工事完了に伴い、流動比率が大きく減少した。ただし、建設改良工事は概ね完了しており、企業債の償還を計画的に行っているため、今後は改善する見込みである。

④ 企業債務高対事業規模比率  
短期間(平成11~30年度)に施設整備を推進してきたことから高い比率を示しているが、計画的な企業債の償還により徐々に低下してきており、今後もさらに低下する見込みである。

⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価  
有収水量等は増加傾向だが、維持管理費も増加したため汚水処理原価が増加し、経費回収率も微減した。今後は適正な使用料収入の確保及び維持管理費の削減に努めていく。

⑦ 施設利用率  
特定環境保全公共下水道は流域下水道へ接続しており、処理場を保有していない。

⑧ 水洗化率  
下水道未接続者へのダイレクトメールの発送や下水道接続助成等により、水洗化人口が増加し水洗化率が向上した。今後も下水道接続促進に取り組む。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため上昇傾向である。

② 管渠老朽化率  
法定耐用年数を経過した管渠はない。

③ 管渠改善率  
今年度管渠の改善は実施しなかった。

短期間で整備工事を行ってきたことから、将来的に更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組む。

## 全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、経費回収率が類似団体と比較して良好であるが、今後は人口減少等に伴う使用料収入の減少、昨今の物価高騰等による汚水処理原価の増加等が見込まれる。

また、管渠の整備工事を短期間で行ってきたことから更新需要の増加が想定される。加えて、技術職は年齢構成の偏りや受継者数の低調等により、技術継承の不足や職員の負担増加等が懸念される。計画的な人員配置と人材育成等を検討していく必要がある。

今後もストックマネジメント計画や「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を遂行し、施設の更新、水洗化率の向上、施設の長寿命化のために、適正な使用料収入の確保及び適切な維持管理と経費削減に取り組み、健全で持続可能な経営を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

長野県 安曇野市

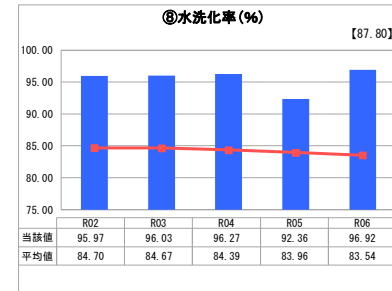
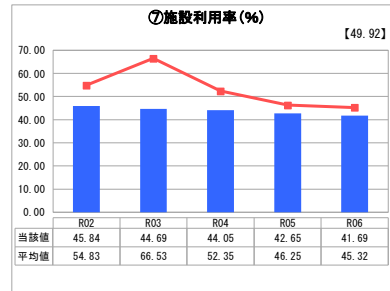
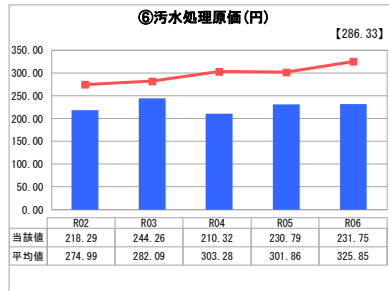
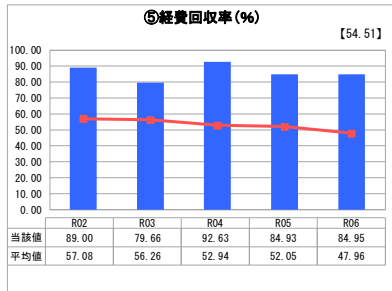
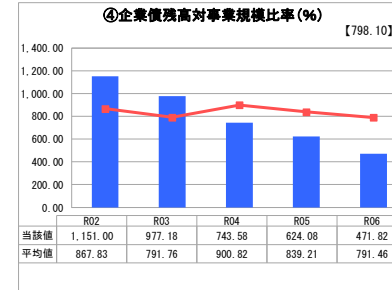
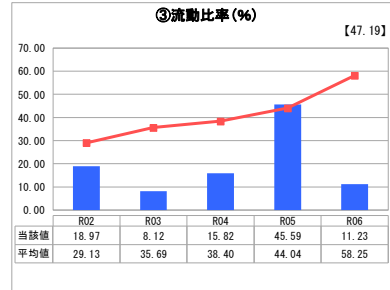
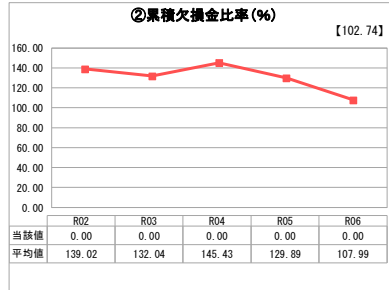
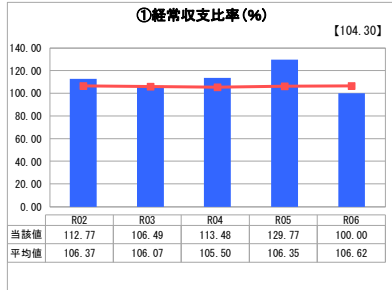
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	84.55	2.72	100.00	3,960

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
95,868	331.78	288.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,598	0.91	2,854.95

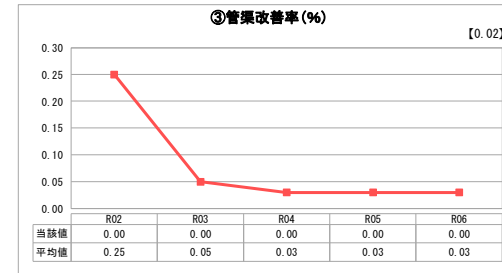
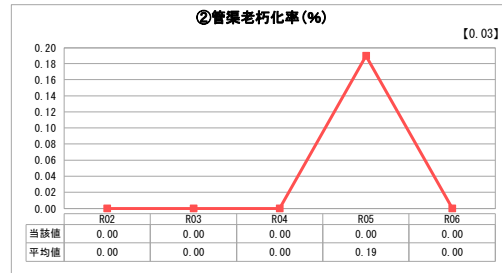
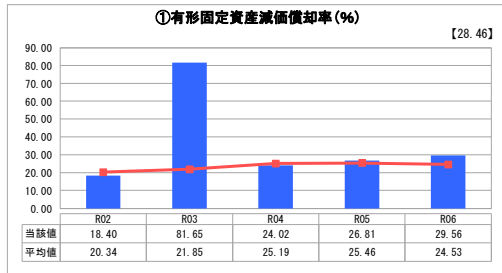
## グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率  
一般会計繰入金の減少により、経常収支比率が減少した。今後も維持管理費の削減等に努めていく。
- ②累積欠損金比率  
累積欠損金は発生していない。
- ③流動比率  
建設改良事業の増加に伴い、流動比率が大きく減少した。100%を大きく下回る状況だが、財政計画に基づき使用料収入や一般会計繰入金等の原資で計画的な企業債償還を予定している。
- ④企業債務高対事業規模比率  
短期間(平成4~13年度)に施設整備を推進してきたことから高い比率を示しているが、計画的な企業債償還により減少していく見込みである。
- ⑤経費回収率  
⑥汚水処理原価  
使用料は減少傾向にあるが、維持管理費等の減少に伴い横ばいで推移している。類似団体比較で良好な値ではあるが、今後も維持管理費の削減に努めていく。
- ⑦施設利用率  
類似団体と比較しても低い状態で推移している。将来的にさらなる人口減少が予想されるため、今後は下水道施設の統廃合を進め、経営の効率性を高める必要がある。
- ⑧水洗化率  
水洗化人口と汚水処理区域内人口が共に減少する傾向にあり、横ばいで推移が見込まれている。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率  
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため上昇傾向にある。
  - ②管渠老朽化率  
法定耐用年数を経過した管渠はない。
  - ③管渠改善率  
管渠の更新等はなかった。
- 短期間で整備工事を行ってきたことから、将来的に更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組む。

## 全体総括

農業集落排水事業は、人口減少に伴い使用料収入の増加は見込めず、昨今の物価高騰等により、汚水処理原価等の増加が見込まれる。

また、短期間で整備工事を行ってきたことを踏まえ、来年度以降も更新需要は増加していくことも想定されるため、ストックマネジメント計画に基づく施設の更新や下水道処理施設の統廃合を進め、経営の効率化を図る。

今後も「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を遂行し、水洗化率の向上、施設の長寿命化のために、適正な使用料収入の確保及び適切な維持管理と経費削減に取り組み、健全で持続可能な経営を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

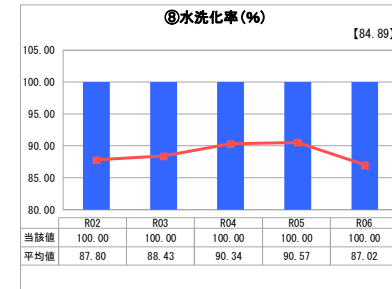
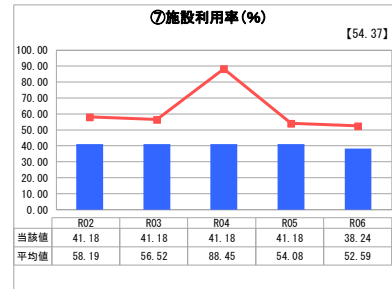
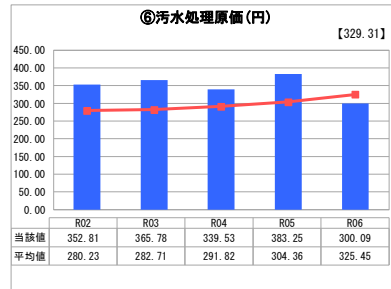
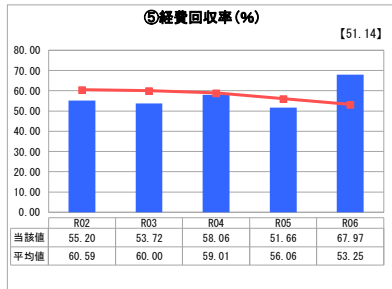
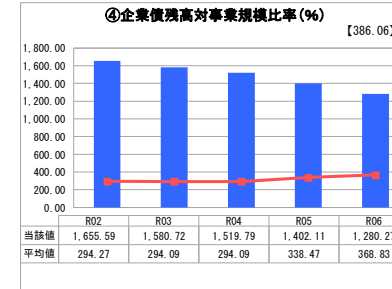
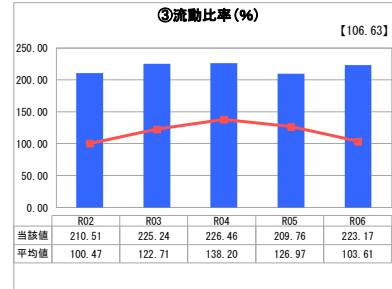
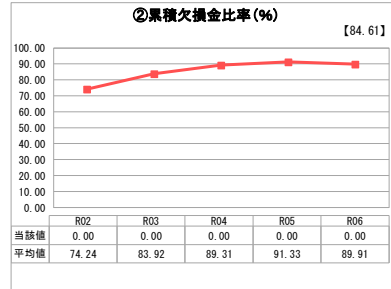
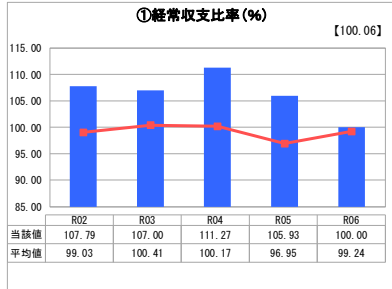
長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	67.09	0.06	100.00	3.960

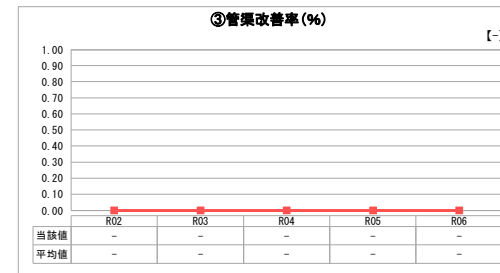
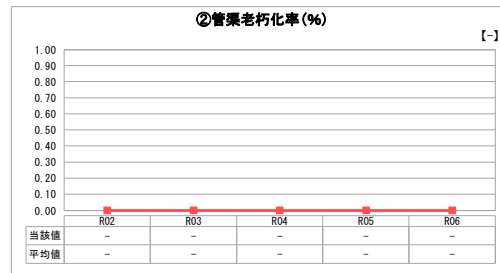
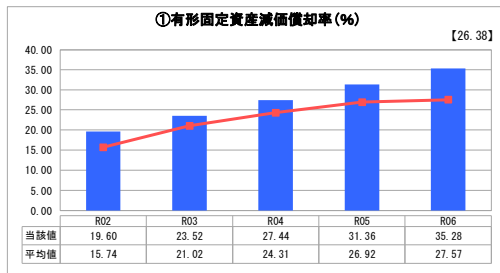
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
95,868	331.78	288.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
55	0.02	2,750.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
使用料収入は前年度並みとなったが、繰入金の減少により経常収支比率が減少した。今後も維持管理費の削減等に努めていく。

②累積欠損金比率  
累積欠損金は発生していない。

③流動比率  
前年度と比較し、委託料等の未払計上が減少したことにより流動比率が増加した。

④企業債務高対事業規模比率  
平成17年以降、企業債の借入れは行っていない。計画的な償還により、今後も徐々に減少していく見込みである。

⑤経費回収率  
前年度に比べ、浄化槽費が減少したことによって汚水処理原価が減少し、経費回収率が増加した。ただし、今後使用料収入の減少や劣化に伴う修繕費等の増加を鑑みると抜本的対策の検討が必要である。

⑦施設利用率  
人口の減少に伴い微減している。今後の人口減少に伴い減少傾向となる見込みである。

⑧水洗化率  
特定地域生活排水事業では、現在処理区域内人口に対して合併処理浄化槽が全戸に設置されていることから、100%となっている。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため増加傾向である。

②管渠老朽化率 ③管渠改善率  
合併処理浄化槽のため該当なし。

合併処理浄化槽の設置から19年が経過し、機械設備の劣化等により修繕費は増加傾向にある。

### 全体総括

特定地域生活排水事業は、今後の人口減少に伴う使用料収入の減少、浄化槽の設備の経年劣化や、昨今の物価高騰により維持管理費は増加が見込まれる。それに伴って、汚水処理原価や経費回収率は悪化していく見込みであり、経営の健全性の維持が課題となる。

今後も使用料収入の増加や維持管理費等の効果的な経費削減は見込めないため、抜本的な対策の検討が必要となり、個人設置型の合併処理浄化槽との公平性を考慮した検討を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。